

## 平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所

上場取引所 東

コード番号 6317

本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.kiw.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北川 祐治

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理担当

氏名 高橋 正義

TEL (0847) 45-4560

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	21,190	18.5	1,012	2.4	1,087	3.5
17年9月中間期	17,887	6.1	989	102.0	1,050	101.0
18年3月期	40,593	-	2,631	-	2,778	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	708	35.7	7.38
17年9月中間期	1,102	89.4	13.06
18年3月期	1,954	-	22.39

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 95,960,744株 17年9月中間期 84,396,724株  
18年3月期 84,841,007株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年9月中間期	49,356		22,851		46.3	237.74
17年9月中間期	43,723		17,701		40.5	209.79
18年3月期	49,657		20,966		42.2	230.89

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 96,117,980株 17年9月中間期 84,374,436株  
18年3月期 90,809,486株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 390,050株 17年9月中間期 325,564株  
18年3月期 355,713株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	43,000	3,000	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円69銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	5.00	5.00
19年3月期(実績)	0.00	-	
19年3月期(予想)	-	5.00	5.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記の金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の6~7ページを参照してください。

## 中間貸借対照表

科目	期別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産	29,259	66.9	32,474	65.8	33,951	68.4		
1 現金及び預金	5,521		8,619		9,689			
2 受取手形	6,808		7,470		7,629			
3 売掛金	8,707		9,640		9,408			
4 有価証券	-		200		-			
5 たな卸資産	7,478		6,101		6,925			
6 その他	772		488		338			
貸倒引当金	29		45		39			
固定資産	14,464	33.1	16,882	34.2	15,705	31.6		
1 有形固定資産	8,938		10,736		9,610			
(1) 建物	2,569		2,258		2,420			
(2) 機械及び装置	3,770		4,731		3,873			
(3) 土地	2,051		2,051		2,051			
(4) その他	547		1,694		1,264			
2 無形固定資産	368		360		357			
3 投資その他の資産	5,156		5,785		5,737			
(1) 投資有価証券	1,317		1,518		1,692			
(2) 関係会社株式	2,155		3,402		3,305			
(3) その他	2,376		1,522		1,404			
貸倒引当金	692		658		664			
資産合計	43,723	100.0	49,356	100.0	49,657	100.0		

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債	17,453	39.9	19,996	40.5	19,576	39.4
1 支払手形	6,156		6,226		7,024	
2 買掛金	3,451		2,980		3,214	
3 短期借入金	4,050		4,450		4,350	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	1,000		2,800		1,900	
5 未払法人税等	33		407		363	
6 賞与引当金	355		433		436	
7 その他	2,405		2,698		2,286	
固定負債	8,569	19.6	6,508	13.2	9,114	18.4
1 新株予約権付社債	-		-		1,800	
2 長期借入金	6,100		4,100		5,000	
3 長期未払金	-		378		-	
4 退職給付引当金	2,081		2,008		1,906	
5 役員退職慰労引当金	359		-		378	
6 債務保証損失引当金	10		10		10	
7 その他	18		11		18	
負債合計	26,022	59.5	26,505	53.7	28,690	57.8

科目	期別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)								
資本金	6,640	15.2	-	-	7,740	15.6		
資本剰余金	3,086	7.0	-	-	4,186	8.4		
1 資本準備金	3,080		-		4,180			
2 その他資本剰余金	5		-		5			
利益剰余金	7,549	17.3	-	-	8,401	16.9		
1 利益準備金	997		-		997			
2 任意積立金	3,922		-		3,922			
3 中間(当期)未処分利益	2,629		-		3,482			
その他有価証券評価差額金	477	1.1	-	-	700	1.4		
自己株式	51	0.1	-	-	61	0.1		
資本合計	17,701	40.5	-	-	20,966	42.2		
負債資本合計	43,723	100.0	-	-	49,657	100.0		
(純資産の部)								
株主資本	-	-	22,255	45.1	-	-		
1 資本金	-	-	8,640	17.5	-	-		
2 資本剰余金	-	-	5,086	10.3	-	-		
(1) 資本準備金	-		5,080		-			
(2) その他資本剰余金	-		5		-			
3 利益剰余金	-	-	8,601	17.4	-	-		
(1) 利益準備金	-		997		-			
(2) その他利益剰余金	-		7,603		-			
圧縮記帳積立金	-		218		-			
別途積立金	-		3,700		-			
繰越利益剰余金	-		3,685		-			
4 自己株式	-	-	71	0.1	-	-		
評価・換算差額等	-	-	595	1.2	-	-		
その他有価証券評価差額金	-	-	595	1.2	-	-		
純資産合計	-	-	22,851	46.3	-	-		
負債純資産合計	-	-	49,356	100.0	-	-		

## 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	17,887	100.0	21,190	100.0	40,593	100.0
売上原価	14,454	80.8	17,698	83.5	33,032	81.4
売上総利益	3,433	19.2	3,491	16.5	7,561	18.6
販売費及び一般管理費	2,444	13.7	2,479	11.7	4,929	12.1
営業利益	989	5.5	1,012	4.8	2,631	6.5
営業外収益	148	0.8	173	0.8	352	0.8
1 受取利息及び配当金	46		42		75	
2 その他	102		130		277	
営業外費用	87	0.4	98	0.5	205	0.5
1 支払利息	72		82		158	
2 その他	14		15		47	
経常利益	1,050	5.9	1,087	5.1	2,778	6.8
特別利益	4	0.0	-	-	4	0.0
投資有価証券売却益	4		-		4	
特別損失	467	2.6	33	0.1	550	1.3
1 固定資産除却損	15		33		97	
2 関係会社等整理損	452		-		452	
税引前中間(当期)純利益	587	3.3	1,053	5.0	2,233	5.5
法人税、住民税及び事業税	12	0.0	348	1.7	454	1.1
法人税等調整額	526	2.9	2	0.0	175	0.4
中間(当期)純利益	1,102	6.2	708	3.3	1,954	4.8
前期繰越利益	1,527		-		1,527	
中間(当期)未処分利益	2,629		-		3,482	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	7,740	4,180	5	997	7,404	61	20,266	700	20,966
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	900	900	-	-	-	-	1,800	-	1,800
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	454	-	454	-	454
役員賞与(注)	-	-	-	-	55	-	55	-	55
中間純利益	-	-	-	-	708	-	708	-	708
自己株式の取得	-	-	-	-	-	10	10	-	10
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	104	104
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	900	900	-	-	199	10	1,989	104	1,884
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	8,640	5,080	5	997	7,603	71	22,255	595	22,851

### その他利益剰余金の内訳

	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高(百万円)	222	3,700	3,482	7,404
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当 (注)	-	-	454	454
役員賞与(注)	-	-	55	55
中間純利益	-	-	708	708
圧縮記帳積立金の 取崩(注)	2	-	2	-
圧縮記帳積立金の 取崩	0	-	0	-
中間会計期間中の 変動額合計 (百万円)	3	-	203	199
平成 18 年 9 月 30 日 残高(百万円)	218	3,700	3,685	7,603

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製品	産業機械部門及び工作機器部門 素形材部門	総平均法による原価法 売価還元法による原価法
原材料	総平均法による原価法	
仕掛品	総平均法による原価法	
貯蔵品	個別法による原価法	

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

（追加情報）

当社は、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員のリ任時に平成 18 年 3 月 31 日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金（378 百

万円)については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失負担に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## **中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

### **(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)**

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,851百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



## 注 記

### (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,778 百万円	20,824 百万円	20,956 百万円
2.担保に供している資産			
有形固定資産	3,025 百万円	2,838 百万円	2,918 百万円
3.保証債務	442 百万円	332 百万円	381 百万円
4.中間会計期間末日満期手形			
受取手形		408 百万円	
支払手形		603 百万円	
満期日に決済が行われたものとして処理しております。			

### (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	556 百万円	587 百万円	1,110 百万円
無形固定資産	16 百万円	14 百万円	33 百万円

### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	355	34	-	390
合計	355	34	-	390

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### (リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。